

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 松本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理本部長 小島 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 管理本部長 小島 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,616,964	2,045,604	7,055,499
経常利益 (千円)	175,752	207,151	784,517
四半期(当期)純利益 (千円)	108,360	126,591	483,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,360	126,591	483,145
純資産額 (千円)	1,642,394	1,964,482	2,064,337
総資産額 (千円)	2,674,246	3,280,324	3,481,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.10	12.52	48.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.87	11.34	43.71
自己資本比率 (%)	61.4	59.9	59.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、また平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)はWi-Fi環境イネーブラー事業を開始しております。なお、主要な関係会社についての異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2014年1月1日～2014年3月31日)における業績は、

売上高	2,045,604千円	前年同期比	428,640千円増(26.5%増)
営業利益	207,924千円	前年同期比	31,986千円増(18.2%増)
経常利益	207,151千円	前年同期比	31,398千円増(17.9%増)
四半期純利益	126,591千円	前年同期比	18,231千円増(16.8%増)

となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各サービスの新規会員獲得に注力し、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約44万人となりました。また、1月より新たに開始したWi-Fi環境イネーブラー事業につきましては、3月に新たな人員を採用し販売拡大に向けた体制を着実に整えつつあります。

利益面につきましては、第1四半期特有の要因として株主総会関連費用が発生したものの、売上高及び売上総利益の増加に伴い、営業利益は前年同期比18.2%増の207,924千円となりました。

事業ごとの取組みは以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません

ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において積極的な告知活動を行うとともに、携帯電話販売店における取扱いを段階的に拡大させる等、新規会員の獲得に力を入れてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は227,750千円(前年同期比11.9%増)となりました。

ロ. モバイルインターネットサービス

新規会員の更なる獲得を図るべく、家電量販店における積極的なキャンペーンの展開に注力いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は1,789,238千円(前年同期比26.8%増)となりました。

ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は22,240千円(前年同期比1,012.0%増)となりました。

その他

Wi-Fi環境イネーブラー事業における機器販売及び保守料、並びにガラポンTV参号機、「ヨドバシカメラ@wig card(プリペイドカード)プラン」の販売等になります。

Wi-Fi環境イネーブラー事業につきましては、段階的に受注件数及び引合件数が増加してきております。また、ガラポンTV参号機につきましても販売は好調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は6,375千円(前年同期比2,340.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ201,614千円減少し3,280,324千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ532,803千円減少し2,653,770千円となりました。これは主に、現金及び預金が624,050千円減少した一方で、売掛金が73,249千円増加したためであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ331,189千円増加し626,554千円となりました。これは主に、通信設備及びサーバ等の取得に伴い有形固定資産が320,658千円増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ101,759千円減少し1,315,842千円となりました。これは主に、未払法人税等が251,155千円減少した一方で、買掛金が69,310千円増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ99,854千円減少し1,964,482千円となりました。これは主に、四半期純利益126,591千円の計上があった一方で、配当250,310千円の支払により利益剰余金が123,718千円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,142,800	10,142,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,142,800	10,142,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)1	5,006,200	10,012,400	-	833,820	-	773,210
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	130,400	10,142,800	11,996	845,817	11,866	785,076

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,138,700	101,387	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	10,142,800	-	-
総株主の議決権	-	101,387	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,613	1,857,563
売掛金	660,924	734,174
商品	-	828
その他	47,988	65,558
貸倒引当金	3,952	4,352
流動資産合計	3,186,574	2,653,770
固定資産		
有形固定資産	55,451	376,109
無形固定資産	12,398	12,349
投資その他の資産	227,514	238,094
固定資産合計	295,364	626,554
資産合計	3,481,939	3,280,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,777	1,000,088
未払法人税等	311,645	60,490
その他	169,187	249,249
流動負債合計	1,411,611	1,309,828
固定負債		
資産除去債務	5,990	6,013
固定負債合計	5,990	6,013
負債合計	1,417,601	1,315,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,820	845,817
資本剰余金	773,210	785,076
利益剰余金	457,306	333,588
株主資本合計	2,064,337	1,964,482
純資産合計	2,064,337	1,964,482
負債純資産合計	3,481,939	3,280,324

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,616,964	2,045,604
売上原価	1,114,948	1,451,985
売上総利益	502,016	593,619
販売費及び一般管理費	326,078	385,695
営業利益	175,938	207,924
営業外収益		
受取利息	5	0
その他	4	0
営業外収益合計	10	0
営業外費用		
株式交付費	-	763
為替差損	82	10
その他	113	-
営業外費用合計	196	773
経常利益	175,752	207,151
税金等調整前四半期純利益	175,752	207,151
法人税、住民税及び事業税	68,887	58,717
法人税等調整額	1,495	21,841
法人税等合計	67,391	80,559
四半期純利益	108,360	126,591
四半期包括利益	108,360	126,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,360	126,591

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	5,998千円	4,754千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	250,310	利益剰余金	50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(注) 1株当たり配当額は、記念配当(創立10周年記念)10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円10銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,360	126,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,360	126,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,763,600	10,110,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円87銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,210,636	1,055,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を、また平成26年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元を目的として、自己株式の取得を行なうものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 20,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.20%)
- (3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成26年5月22日~平成26年7月4日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。